

債券パワード・インカムファンド (毎月分配型) / (資産成長型) 追加型投信 / 海外 / 債券

愛称

パワード・インカム

大統領選を控えた2024年
の米金利市場を展望する
「債券パワード・インカムファンド」の
運用状況と今後の見通しについて

(2023年12月8日)



当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

お申込みの際は販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」等の内容をよくお読みください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

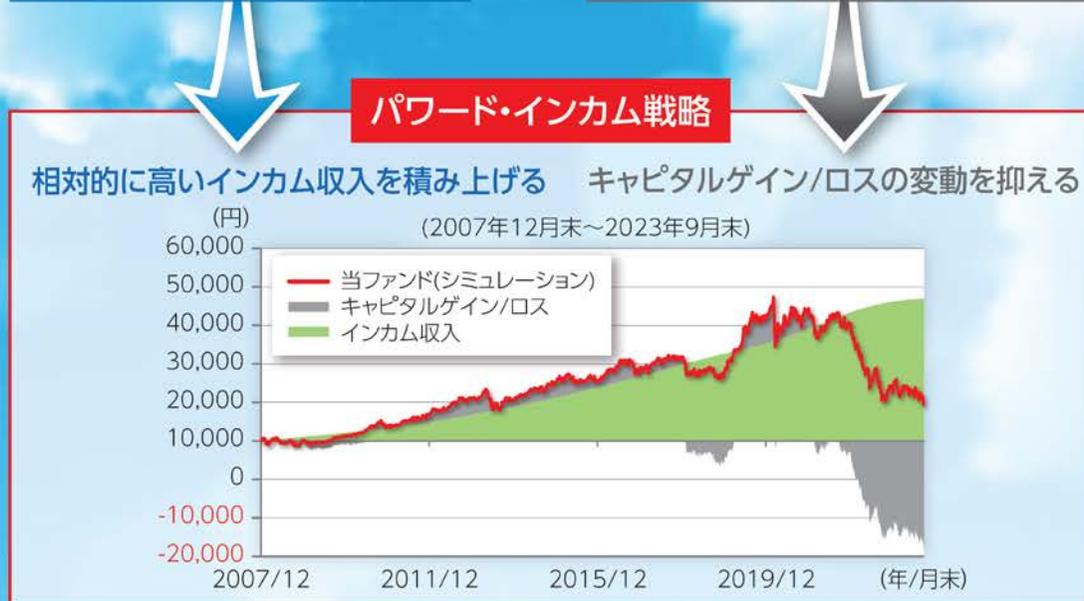
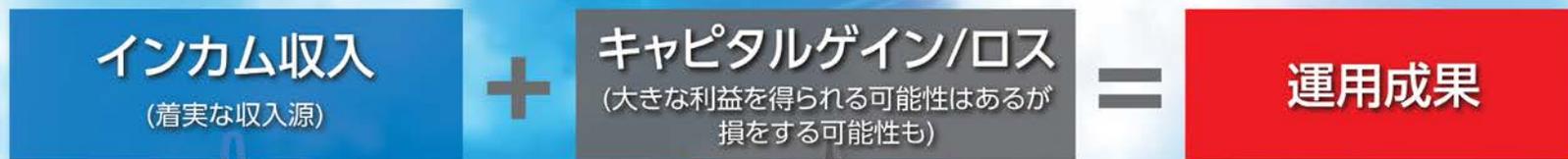


SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

債券投資の着実なインカム収入に着目し、 レバレッジを活用して信託報酬等控除後で 年率10%*のインカム確保を目指す



出所: Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

*市場環境等によっては、利回り水準は低下する場合があります。

※ 当ファンドとS&P500指数は2007年12月末に10,000円投資した場合のシミュレーション。当ファンドの2021年3月1日以降は債券パワード・インカムファンド(資産成長型)のデータをもとに算出。

※上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬等控除後)を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドのPoint

パワード・インカム戦略

1 信託報酬等控除後で年率10%※のインカム確保を目指す戦略

- 投資対象は米国債、米ジニーメイ債、米投資適格社債、米ハイイールド社債の4種類に限定します。
- 最大500%のレバレッジを活用することで、信託報酬等控除後で年率10%※のインカム収入確保を目指します。
※ 市場環境等によっては、利回り水準は低下する場合があります。
※ 年率10%は購入時の基準価額ではなくファンドの時価に対する最終利回りです。キャピタルゲイン/ロス等を含むファンドのトータル・リターンとは異なります。

リスクのコントロール

2 市場環境に応じて機動的にリスクをコントロール

- 金融工学を用いて15億通り超の選択肢の中からリスクが最小となる投資比率を日次で決定します。
- 市場が大きく変動しリスクが高まる局面ではレバレッジを一気に引き下げ、リスクの抑制に努めます。

為替リスクの低減

3 為替変動リスクを低減

- 担保付スワップ取引を活用することで、為替変動リスクは限定されます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

金利変動の影響

- 過去のシミュレーションでは、債券市場で金利が上昇したとしても、そのペースが緩やかにとどまれば、当ファンドの基準価額に与える影響はプラスになる傾向があります。

金利変動局面	当ファンドの基準価額に与える影響
急激な金利上昇局面	<p>マイナスになる傾向 (インカム収入 < キャピタルロス)</p>
緩やかな金利上昇局面	<p>プラスになる傾向 (インカム収入 > キャピタルロス)</p>
金利低下局面	<p>プラスになる傾向 (インカム収入 + キャピタルゲイン)</p>

ここが
ポイント

期間：2007年12月28日～2023年11月30日（2021年3月1日以降は債券パワード・インカムファンド(資産成長型)のデータをもとに算出）

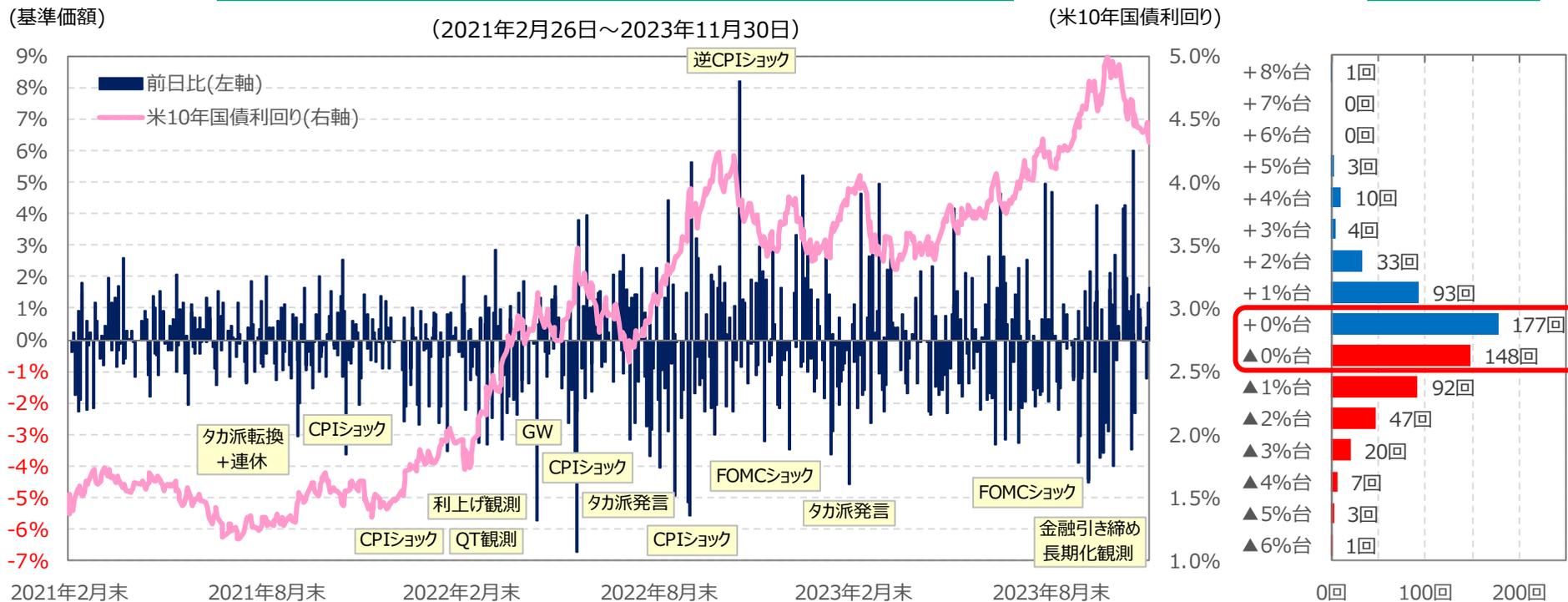
上記は金利の変動による債券の一般的な価格変動のイメージであり、すべてが上記のようになることを示唆あるいは保証するものではありません。※債券価格は、金利による影響以外に、発行体の信用状態などによっても変動します。上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬等控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産成長型の設定来の騰落率の分布

- 当ファンドの設定来の基準価額の動きを振り返ると、FRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派への転換やCPIショック、利上げ加速観測などにより、急激な金利上昇(債券価格の下落)が起こりキャピタルロスが発生した局面以外では、機動的なレバレッジの調整効果で±1%未満での値動きが多くなっています。

資産成長型の基準価額の騰落率(日次)と米10年国債利回りの推移

騰落率の分布



出所：Bloombergより作成

※基準価額は信託報酬控除後、米国金利は2営業日前の値を表示、連休は2営業日分、GWはゴールデンウィークで6営業日分の米国債券市場を反映、CPIは消費者物価指数、QTは量的引き締め

上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産成長型の基準価額と米国金利の関係

- 当ファンド(資産成長型)のポートフォリオ構築後において、米国債利回り(米5年国債利回りと米10年国債利回りの平均)が0.1%上昇すると、**基準価額は2.0%程度下落する**関係がみられました。
- 米国金利の上昇は短期的には当ファンドのマイナス要因ですが、中長期的にはインカム収入が積み上がり、基準価額も回復することが期待されます。

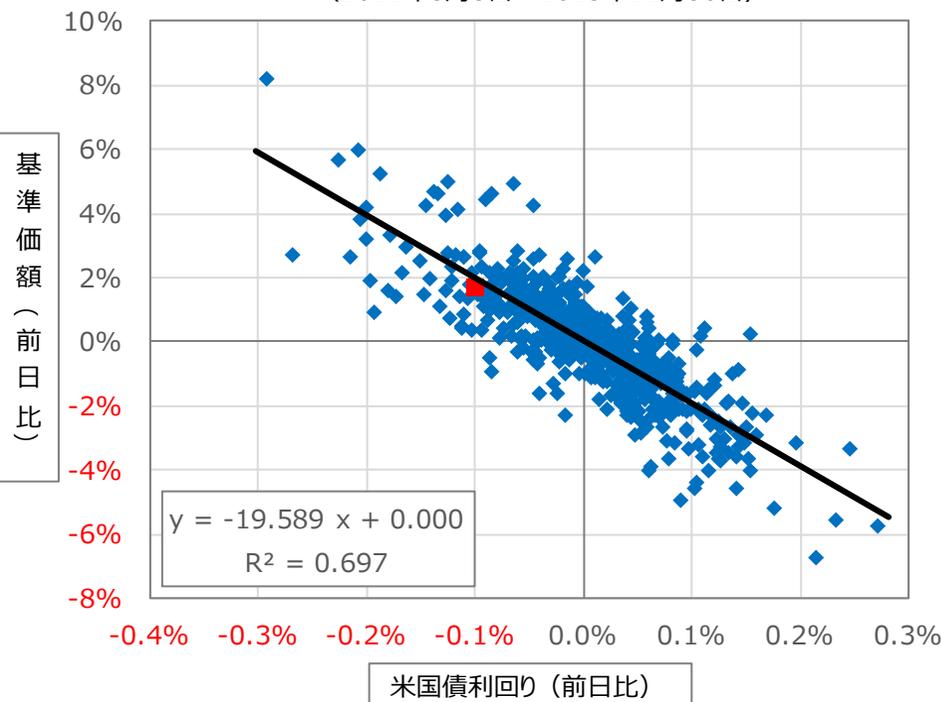
米国債利回りの推移

(2013年1月2日～2023年11月30日)



資産成長型の基準価額と米国債利回りの関係

(2021年3月3日～2023年11月30日)



出所：Bloombergより作成

※米国債利回りは米5年国債利回りと米10年国債利回りの平均、2営業日前の値を表示

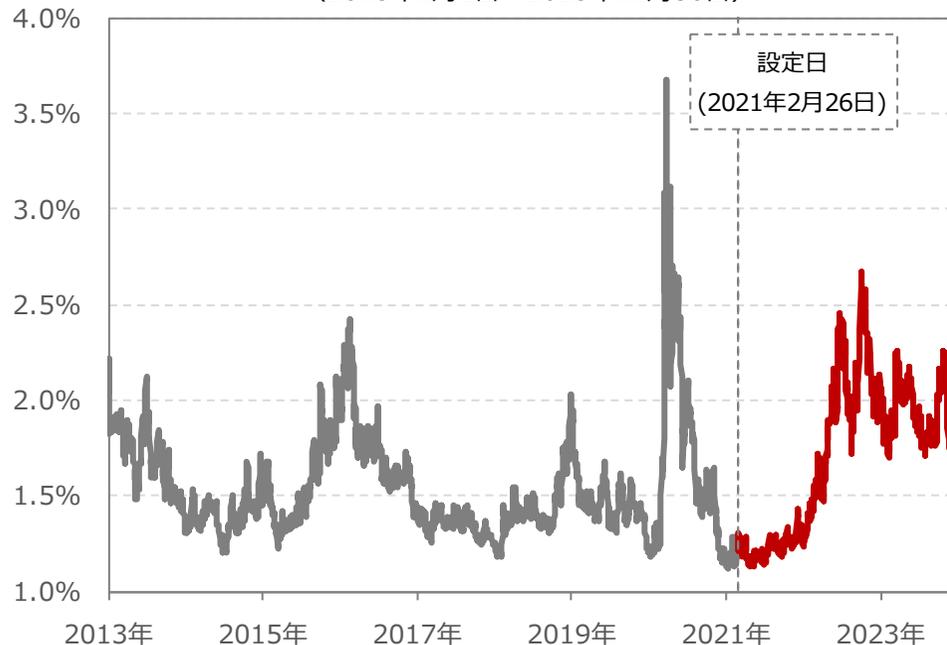
※■は 2023年11月30日、基準価額は信託報酬控除後

資産成長型の基準価額と米債券スプレッドの関係

- 当ファンド(資産成長型)のポートフォリオ構築後において、米債券スプレッド(米ジニーメイ債と米投資適格社債、米ハイイールド社債の米国債に対する上乗せ金利の平均)が0.1%上昇すると、**基準価額は2.0%程度下落する**関係がみられました。
- 米債券スプレッドの拡大は当ファンドのマイナス要因ですが、リスク回避姿勢が弱まる場面では、基準価額も回復することが期待されます。

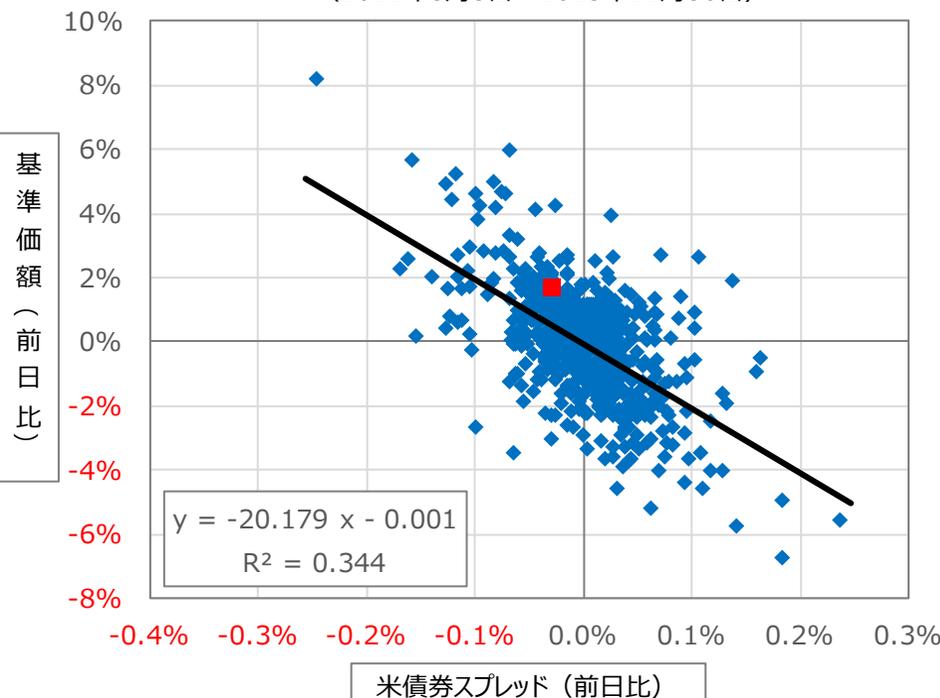
米債券スプレッドの推移

(2013年1月2日～2023年11月30日)



資産成長型の基準価額と米債券スプレッドの関係

(2021年3月3日～2023年11月30日)



出所：Bloombergより作成

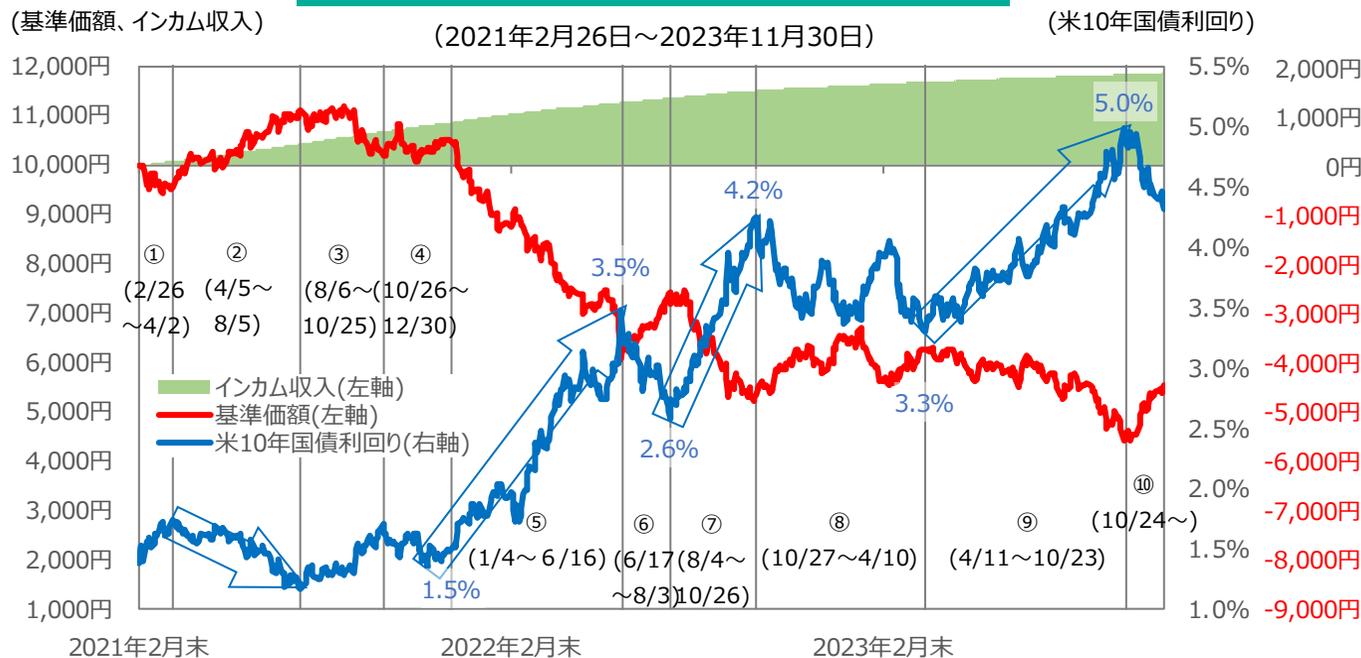
※米債券スプレッドは米ジニーメイ債、米投資適格社債、米ハイイールド社債の平均、2営業日前の値を表示

※■は 2023年11月30日、基準価額は信託報酬控除後

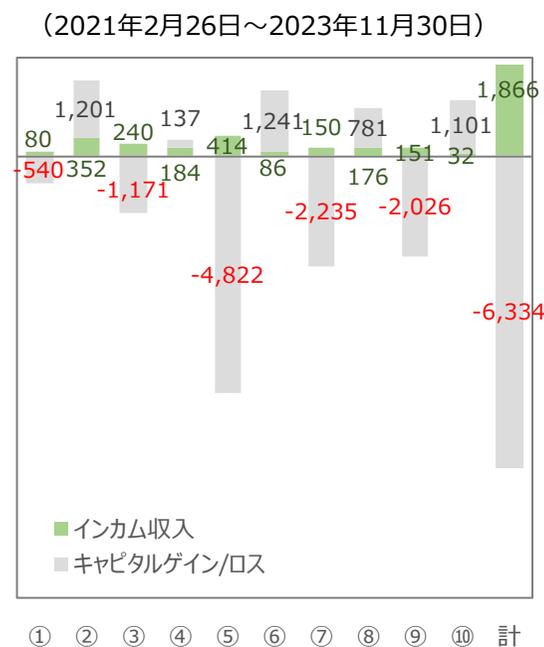
資産成長型の基準価額の推移

- 資産成長型の基準価額は2022年以降に起きた金利の急騰に伴うキャピタルロスの発生などにより5,000円台半ばで推移しています。
- 米国金利の上昇は短期的には当ファンドのマイナス要因ですが、中長期的にはインカム収入が積み上がり、基準価額も回復することが期待されます。

資産成長型の基準価額と米10年国債利回りの推移



資産成長型の要因別寄与度



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記寄与度の金額は簡易的に算出したもので、円未満を四捨五入しているため内訳の合計が基準価額の10,000円からの損益と一致しない場合があります。インカム収入は信託報酬控除後です。米国金利は2営業日前の値を表示しています。

上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

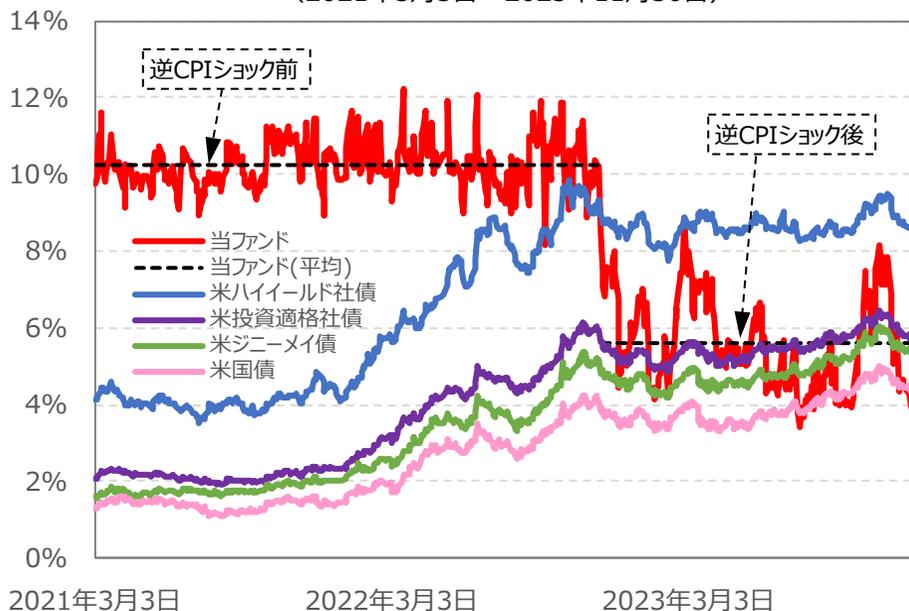
当ファンドの利回りと投資資産比率の推移

- 逆CPIショック(2022年11月14日)以降の当ファンドの平均利回りは11月30日時点で5.6%(信託報酬控除後)と、目標の10%※を下回っています。
- この背景には、担保付スワップ取引のコスト(為替ヘッジコスト相当)が大幅に上昇していることがあります。

※ 市場環境等によっては、利回り水準は低下する場合があります。年率10%は購入時の基準価額ではなくファンドの時価に対する最終利回りです。キャピタルゲイン/ロス等を含むファンドのトータル・リターンとは異なります。

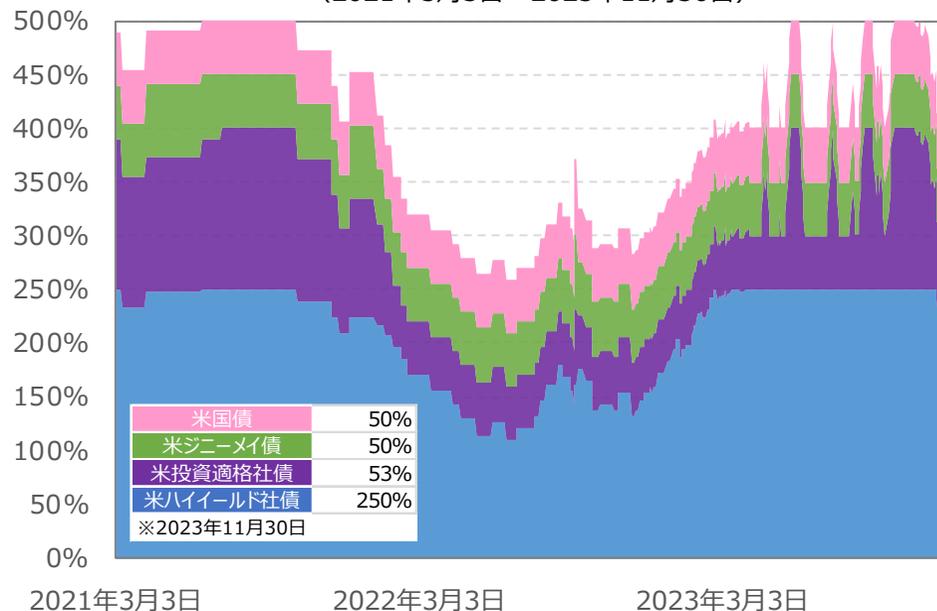
当ファンドと投資対象債券の利回りの推移

(2021年3月3日～2023年11月30日)



当ファンドの投資資産比率の推移

(2021年3月3日～2023年11月30日)



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※ 当ファンドはパワード・インカムファンド(適格機関投資家向け)の状況です。当ファンドの利回りは信託報酬等控除後でファンド全体の期待利回りを示すものではありません。投資対象債券の利回りは2営業日前の値を表示しています。米国債：ブルームバーグ米回国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイールド社債：ブルームバーグ米国ハイールド債券指数

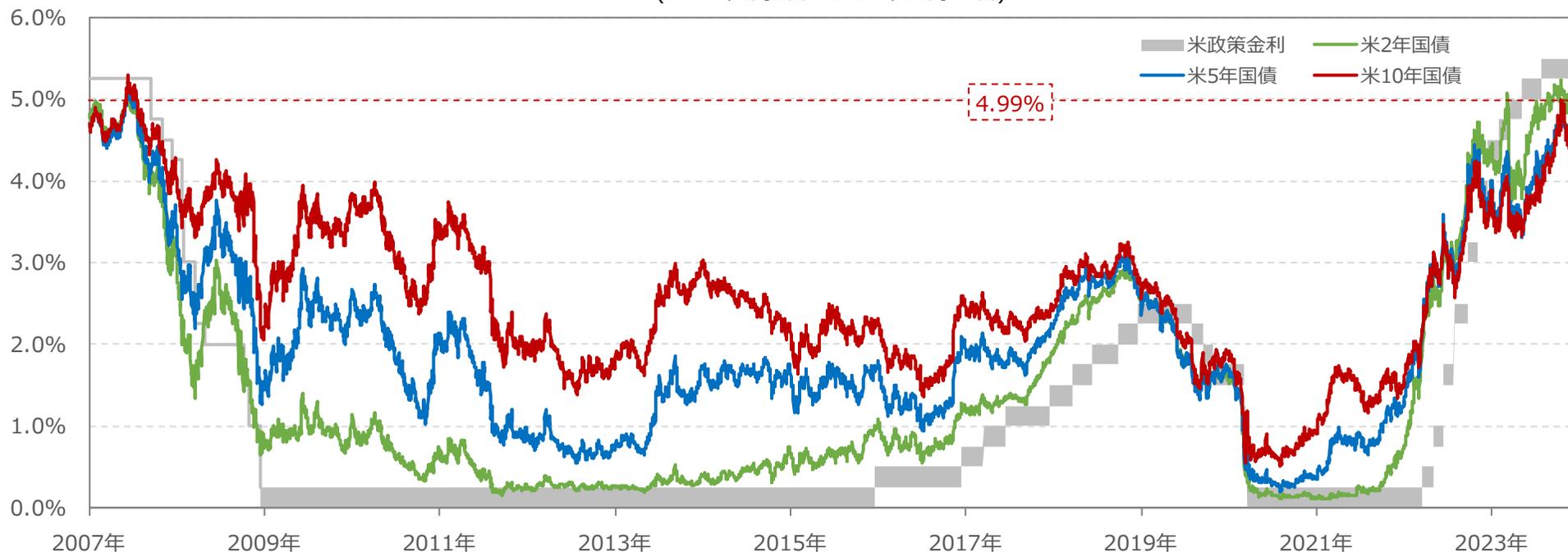
上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券市場の動向 ～ 米国債利回りの推移 ～

- FRBは10月31日～11月1日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で、主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を2会合連続で5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。
- 米10年国債利回りは、金融引き締め長期化観測などにより、10月19日に2007年7月以来となる**4.99%まで上昇**しましたが、その後は4%台前半まで低下しています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2023年11月30日)

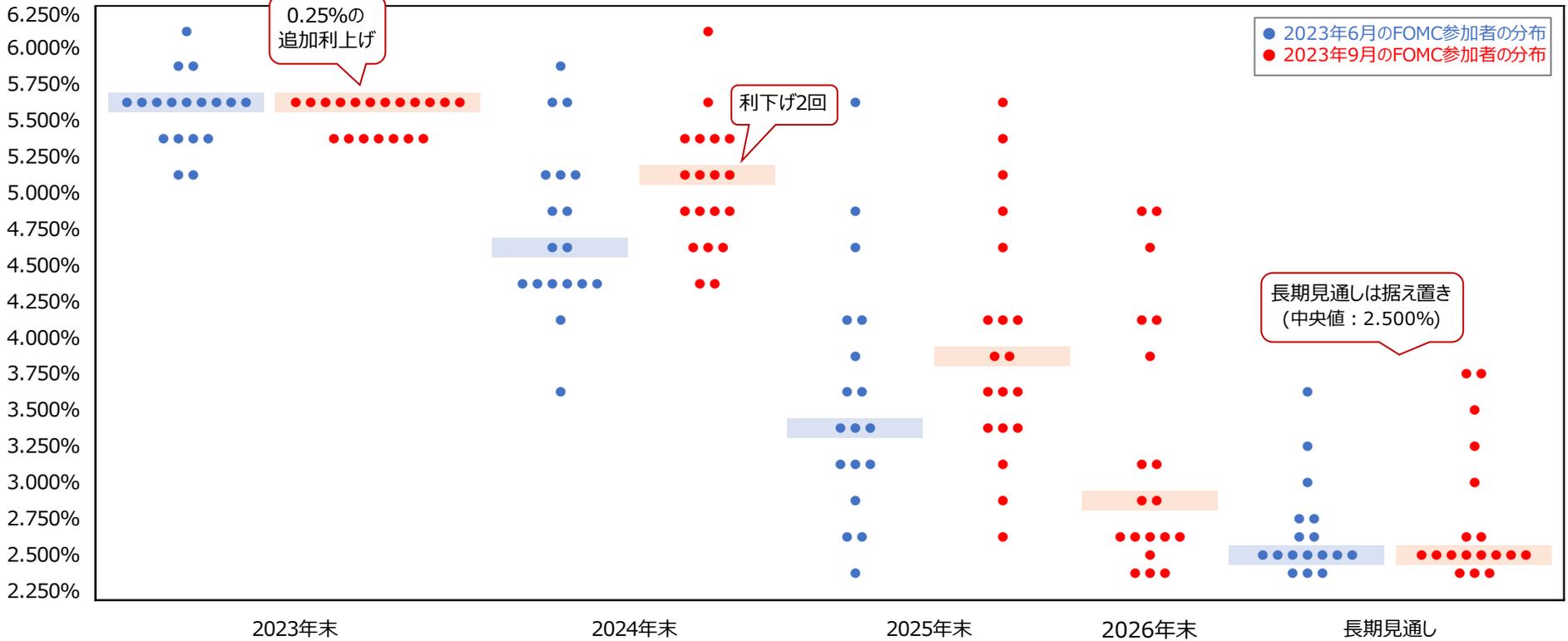


出所：Bloombergより作成

米国債券市場の動向 ～ ドットチャート ～

- 9月19日～20日のFOMC後に公表された政策金利見通し(ドットチャート)は、1回0.25%換算で年内1回の追加利上げに据え置かれました。
- 一方、2024年末と2025年末については上方修正されたものの5.125%、3.875%と、引き続き利下げを示唆する形となっています。

FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券市場の動向 ～ 最終利上げ前後 ～

- 米10年国債利回りは、1983年以降の利上げ局面において、**最終利上げの2ヵ月～3ヵ月前にピークアウト**する傾向がみられました。
- 市場の予想通り米国の利上げが年内で打ち止めになるとすれば、**米10年国債利回りも低下する可能性**があります。

米国の最終利上げ前後の米10年国債利回りの推移



出所：Bloombergより作成
 ※ 凡例は最終利上げ年月

上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

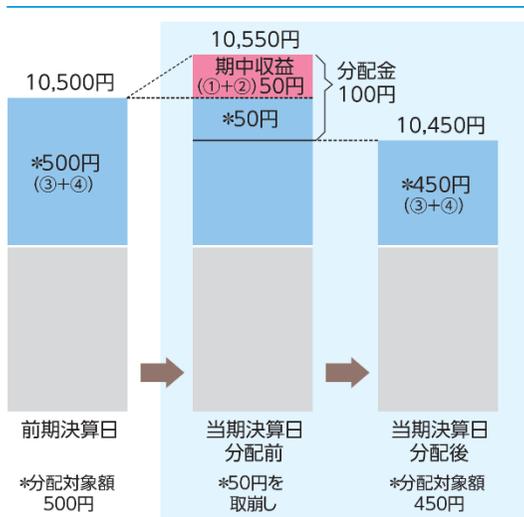
投資信託で分配金が支払われるイメージ



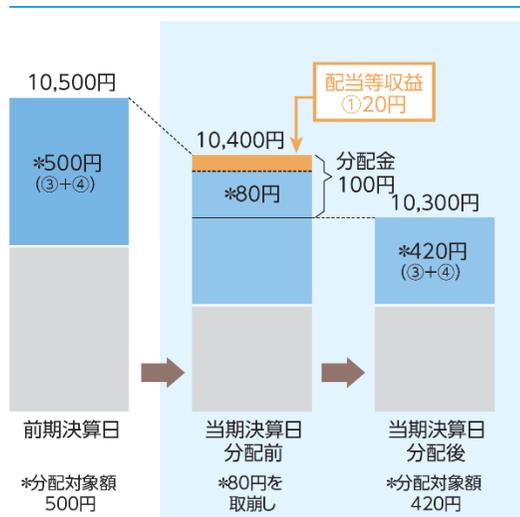
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

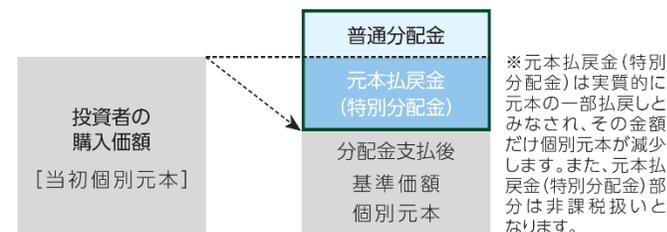
分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

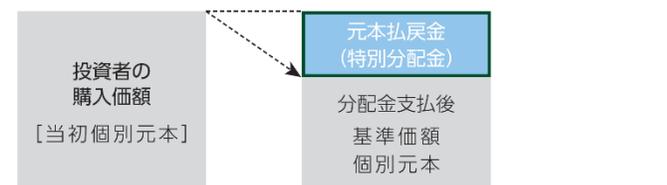
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※S&P500指数とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC(以下「SPDJII」)が公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※「S & P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S & P」)の登録商標です。これらはS & P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S & P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された研修用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ

大和証券でお申込みの場合

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約および換金の停止(解約申込が一部受付となった場合を含みます。)ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、および既に受けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
スイッチング (乗換え)	「毎月分配型」と「資産成長型」との間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。なお、主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、繰上償還となります。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託金の限度額	1兆円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2023年12月末までの制度となります。 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社	受託会社	野村信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	---------------------	------	------------	------	----------

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

大和証券でお申込みの場合

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌々営業日の基準価額／1万口) ×購入口数	販売会社によるファンドの 商品説明・投資環境の説明・ 事務処理等の対価
信託財産留保額	ありません。	—
スイッチング手数料	ありません。	—

購入時手数料率	
購入金額	手数料率
2,000万円未満	<u>3.30%(税抜3.0%)</u>
2,000万円以上5,000万円未満	<u>2.20%(税抜2.0%)</u>
5,000万円以上1億円未満	<u>1.65%(税抜1.5%)</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.10%(税抜1.0%)</u>
5億円以上	<u>0.55%(税抜0.5%)</u>

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
<p>例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入価額=(10,000円／1万口)×300万口=300万円 購入時手数料=購入金額(300万円)×3.30%(税込)=99,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万9,000円をお支払いいただくこととなります。</p>	<p>購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。</p>

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>	—
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用:監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用:有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。